

大阪府内の駅ホームにおける安全性向上の取り組みについて ～駅の状態に応じた効果的なハード・ソフト対策の展開～

府内の駅ホームにおける安全性向上に係る計画(H30.3)

【ハード対策】

1. 可動式ホーム柵について

* 引き続き、国、地元市とともに補助を実施することにより、国の「中間とりまとめ」に示される優先整備の考え方に基づく整備促進を図る

- (1) 国が示す一日あたり10万人以上の駅を優先的に整備
- (2) ホーム上の混雑・乗換状況、また転落の危険性等を考慮

* なお、整備時期が未定の駅については、可能な限り速やかに整備されるよう、引き続き、鉄道事業者に対して働きかけていく

2. 内方線付き点状ブロックについて

* 駅利用者の安全を確保するために、可能な限り府内全駅に設置されるよう鉄道事業者に対して働きかけていく



写真：可動式ホーム柵



写真：内方線付き点状ブロック

【ソフト対策】

* 府独自の周知・啓発の取り組み

> 府広報、ホームページ等の活用、声かけハンドブックの作成等

* 鉄道事業者と自治体（府・市町村）が連携して取り組む体制を構築

> 駅利用者による声かけなど駅ホームからの転落防止対策に連携して取り組んでいく

内方線付き点状ブロックの整備状況

国のとりまとめに基づく整備状況

* 1日あたり10万人以上の利用駅は、平成30年度までに整備すること

▶ 府内10万人以上の303駅は、平成29年度内に整備完了

* 1日あたり3,000人以上の利用駅については、速やかに整備すること

▶ 府内3,000人以上10万人未満128駅の整備予定は以下のとおり

	設置駅/全駅	設置割合
H29.3時点	87/128	68%
H33.3見込	113/128	88%

可動式ホーム柵の整備予定

10万人以上の利用駅の整備状況

	鉄道駅	うちホーム柵設置 (H30.3時点)
10万人以上の駅数	25	7
JR東海 1駅	新大阪駅	新大阪駅
JR西日本 7駅	大阪駅、新大阪駅、鶴橋駅、京橋駅、新今宮駅、天王寺駅、高槻駅	大阪駅、京橋駅、高槻駅
近鉄 3駅	大阪阿部野橋駅、大阪難波駅、鶴橋駅	
南海 1駅	難波駅	
京阪 1駅	京橋駅	
阪急 1駅	梅田駅	
阪神 1駅	梅田駅	
大阪市交通局 10駅	新大阪駅、梅田駅、淀屋橋駅、本町駅、心斎橋駅、なんば駅、天王寺駅、東梅田駅、西梅田駅、堺筋本町駅	心斎橋駅、なんば駅、天王寺駅

平成32年度までの整備を予定、もしくは検討している駅：8駅

『JR新大阪駅』、『JR天王寺駅』、『JR新今宮駅』、『JR鶴橋駅』、

『近鉄大阪阿部野橋駅』、『南海難波駅』、

『市交東梅田駅』、『市交堺筋本町駅』

平成33年度以降となる駅：8駅

『京阪京橋駅』、『阪急梅田駅』、『阪神梅田駅』、

『市交新大阪駅』、『市交梅田駅』、『市交淀屋橋駅』、

『市交本町駅』、『市交西梅田駅』

* 駅リニューアル工事と併せて施工

* 車両更新後に対応 等

整備が困難な駅：2駅

『近鉄大阪難波駅』、『近鉄鶴橋駅』

* 車両長さ・扉枚数が異なる近鉄と阪神車両の相互乗り入れにより、現在開発されている新型ホーム柵では対応不可

10万人未満駅の状況

【平成32年度までに整備される駅】

* 阪急十三駅

* 大阪モノレール千里中央駅

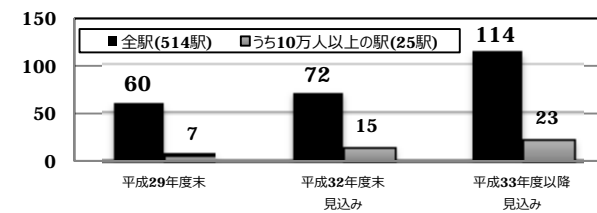
* 北大阪急行全駅(延伸部含む)

【整備予定はあるが時期が未定】

* 大阪市営地下鉄御堂筋線全駅

* 大阪モノレール全駅(延伸部含む)

来年度以降のホーム柵の整備計画



ソフト対策の充実

各鉄道事業者の取り組みの共有 ⇒ 他社への取り組み拡大

【ホーム端の注意喚起シート】



【床面整列乗車シート】



その他、駅員以外(清掃事業者等)の見守り、カメラ設置による転落防止等

【ホームベンチの配置替え】



【啓発ビデオの作成】



府が鉄道事業者と取り組んだ事例

□ 府立視覚支援学校との取り組み

* 視覚障がい者を取り巻く状況説明

* ホーム上での疑似体験研修

> 各鉄道事業者の社内研修への協力について協議

□ 鉄道事業者と視覚障がい者との勉強会

* JR西日本が実施する駅係員と視覚障がい者が、声かけ・

手引きについて学ぶ合同勉強会に府も参加した

* ホームの高さや線路の幅を確認するとともに、視覚障がい者が

駅を利用する際の課題の共有を行った

府独自の周知・啓発の取り組み(案)

□ 声かけパンフレットの作成

* 他府県等の事例を参考に関係者の協力を得ながら作成

□ 駅利用者による声かけ講習会の開催

* パンフレットを活用しながら、

鉄道事業者や各市町村と

連携し、実地研修や出前

講座を実施

(右写真は、研修イメージ)



【今後の展開】行政と鉄道事業者との連携強化

p 行政と鉄道事業者が連携した取り組みが府内全域に拡大されるよう市町村とともに取り組む体制を構築